

財務状況把握の結果概要

福岡財務支局融資課

(対象年度:令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福岡県	福智町

◆基本情報

財政力指数	0.27	標準財政規模(百万円)	7,385
住民基本台帳人口(人)	20,888	職員数(人)	188
面積(Km ²)	42.06	人口千人当たり職員数(人)	9.0

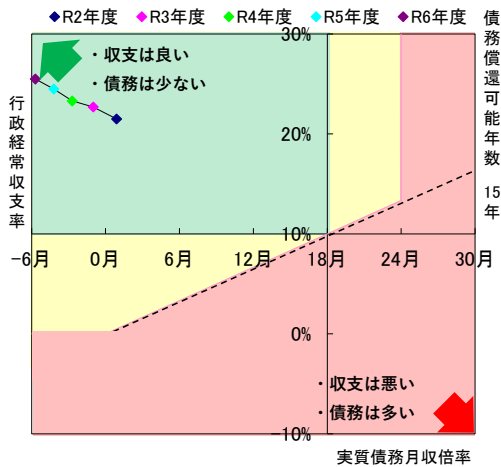
◆国勢調査情報

(単位:人)

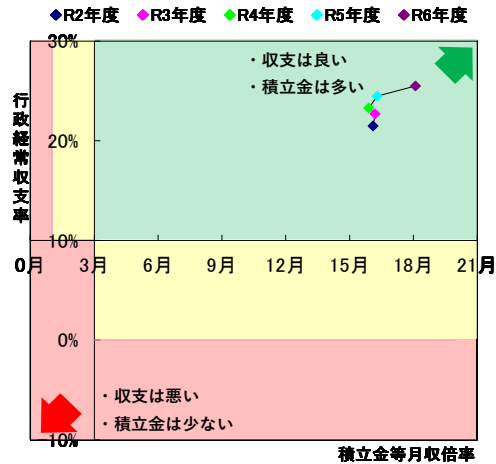
調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	24,714	3,302	13.4%	14,552	58.9%	6,860	27.8%	273	3.1%	2,510	28.5%	6,034	68.4%
H27年	22,871	3,010	13.2%	12,363	54.2%	7,456	32.7%	246	2.9%	2,466	28.9%	5,835	68.3%
R2年	21,398	2,691	12.6%	10,640	49.7%	8,067	37.7%	233	2.7%	2,504	29.3%	5,802	67.9%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	福岡県平均		13.0%		59.1%		27.9%		2.4%		19.9%		77.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
-------	-------	-------	------

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

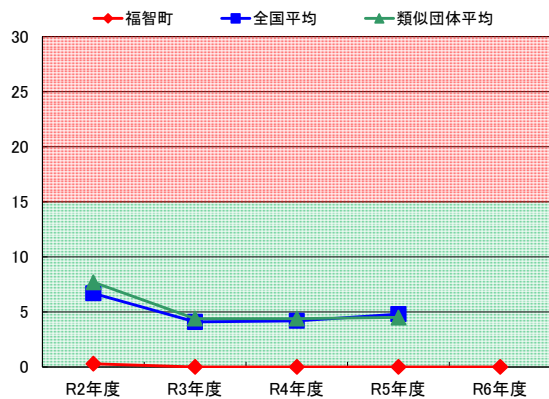
類似団体区分
町村V-2

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福岡県 平均値
債務償還可能年数	0.3年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	4.5年	4.8年	3.6年
実質債務月収倍率	0.9月	▲ 1.0月	▲ 2.7月	▲ 4.2月	▲ 5.7月	5.7月	5.9月	5.4月
積立金等月収倍率	16.1月	16.2月	15.9月	16.3月	18.1月	5.3月	7.7月	8.0月
行政経常収支率	21.5%	22.7%	23.3%	24.5%	25.5%	10.1%	12.5%	11.7%

※平均値は、いずれもR5年度

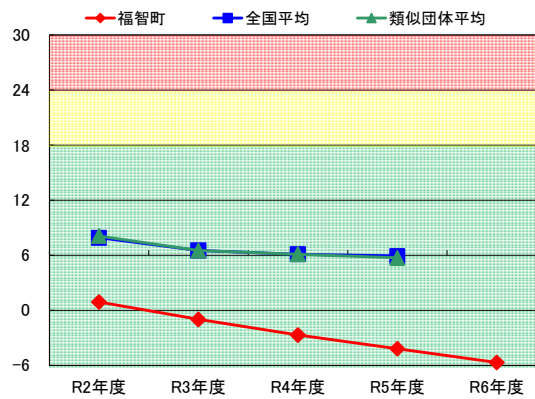
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



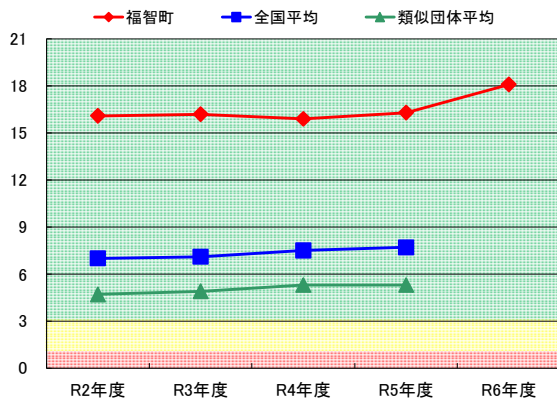
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



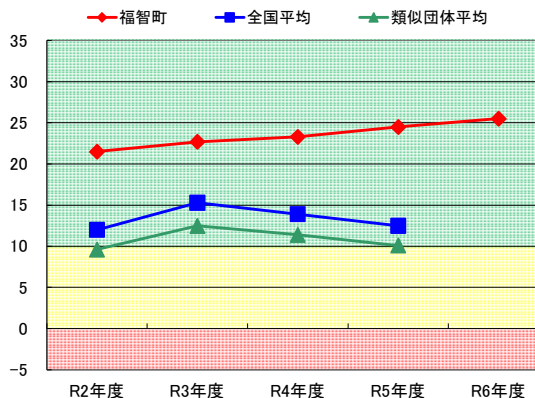
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



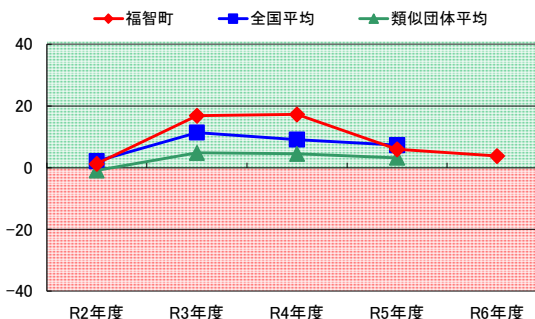
<参考指標>

健全化判断比率	福智町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.92%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.92%	30.00%
実質公債費比率	6.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R6年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
[歳出 - (公債費 + 基金積立)]
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

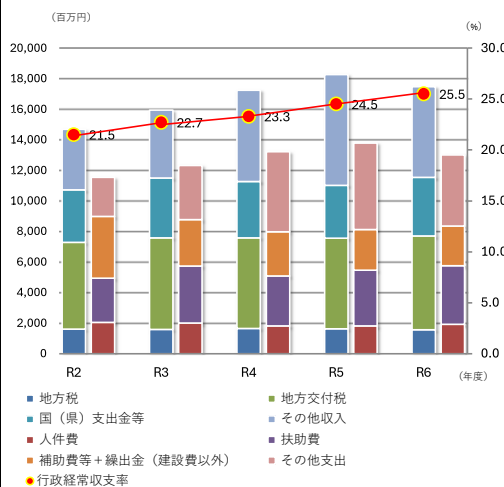
※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類似区分である。
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

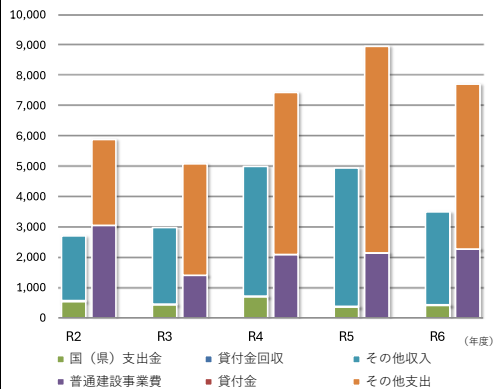
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,601	1,590	1,646	1,623	1,553	8.9%	4,427	37.7%
地方譲与税・交付金	604	667	663	670	781	4.5%	1,040	8.8%
地方交付税	5,668	6,002	5,945	5,942	6,150	35.2%	2,502	21.3%
国(県)支出金等	3,454	3,902	3,684	3,461	3,841	22.0%	3,141	26.7%
分担金及び負担金・寄附金	2,375	2,849	4,391	5,692	4,288	24.5%	312	2.7%
使用料・手数料	508	499	497	480	483	2.8%	181	1.5%
事業等収入	474	423	422	398	384	2.2%	155	1.3%
行政経常収入	14,686	15,932	17,248	18,267	17,480	100.0%	11,758	100.0%
人件費	2,042	1,999	1,807	1,809	1,910	10.9%	2,095	17.8%
物件費	2,102	3,125	4,794	5,221	4,209	24.1%	2,239	19.0%
維持補修費	302	316	346	351	377	2.2%	131	1.1%
扶助費	2,901	3,727	3,283	3,655	3,840	22.0%	3,015	25.6%
補助費等	2,305	1,577	1,611	1,491	1,432	8.2%	1,822	15.5%
繰出金(建設費以外)	1,737	1,454	1,273	1,167	1,163	6.7%	1,201	10.2%
支払利息 (うち一時借入金利息)	136 (0)	116 (0)	101 (0)	92 (0)	92 (1)	0.5%	37 (0)	0.3%
行政経常支出	11,525	12,314	13,215	13,785	13,021	74.5%	10,541	89.6%
行政経常収支	3,161	3,619	4,033	4,482	4,459	25.5%	1,217	10.4%
特別収入	2,333	70	69	57	84		141	
特別支出	2,314	11	43	19	42		45	
行政収支(A)	3,180	3,677	4,060	4,519	4,500		1,313	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	545	436	702	360	417	11.9%	373	39.1%
分担金及び負担金・寄附金	1	—	0	—	12	0.4%	174	18.3%
財産売却収入	55	46	14	11	8	0.2%	33	3.5%
貸付金回収	28	22	18	21	16	0.5%	31	3.3%
基金取崩	2,077	2,477	4,269	4,556	3,047	87.0%	341	35.8%
投資収入	2,705	2,981	5,003	4,948	3,501	100.0%	953	100.0%
普通建設事業費	3,053	1,409	2,094	2,139	2,277	65.0%	1,425	149.6%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	13	1.3%
投資及び出資金	129	236	223	264	568	16.2%	65	6.9%
貸付金	1	2	1	1	2	0.1%	29	3.0%
基金積立	2,711	3,442	5,118	6,560	4,864	139.0%	452	47.4%
投資支出	5,894	5,089	7,436	8,964	7,710	220.2%	1,984	208.2%
投資収支	▲3,189	▲2,108	▲2,433	▲4,015	▲4,209	▲120.2%	▲1,031	▲108.2%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,815 (203)	1,319 (272)	1,077 (72)	1,541 (32)	1,666 (15)	100.0%	683 (64)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	1,815	1,319	1,077	1,541	1,666	100.0%	683	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,978 (451)	2,114 (465)	2,144 (470)	2,143 (462)	2,130 (431)	127.8%	1,013 (442)	148.4%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	1,978	2,114	2,144	2,143	2,130	127.8%	1,013	148.4%
財務収支	▲163	▲794	▲1,068	▲602	▲464	▲27.8%	▲330	▲48.4%
収支合計	▲171	776	559	▲98	▲173		▲48	
償還後行政収支(A-B)	1,202	1,564	1,915	2,376	2,370		300	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	1,118 (20,784)	▲1,414 (19,990)	▲3,953 (18,923)	▲6,413 (18,321)	▲8,435 (17,857)		5,338 (10,287)	
積立金等残高	19,796	21,536	22,943	24,848	26,492		5,270	

(百万円)

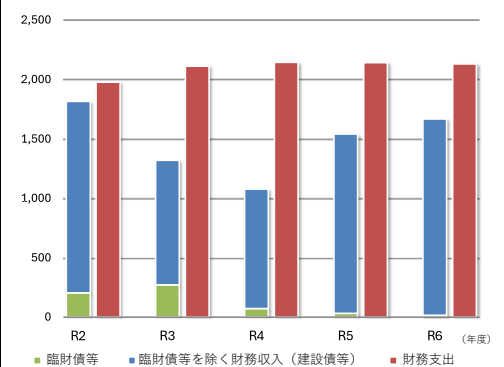
行政経常収入・支出の5か年推移



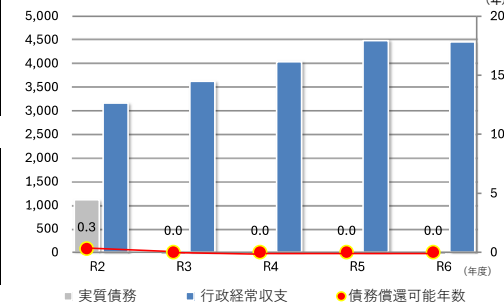
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

※2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和3年度以降はマイナスとなっており、令和6年度では▲5.7月と当方の診断基準を下回っていることから、**債務高水準の状況にはない。**

なお、令和5年度の実質債務月収倍率▲4.2月は、類似団体平均5.7月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和3年度以降上昇しており、令和6年度では25.5%と診断基準を上回っていることから、**収支低水準の状況にはない。**

なお、令和5年度の行政経常収支率24.5%は、類似団体平均10.1%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和6年度の債務償還可能年数0.0年は、当方の診断基準を下回っている。なお、令和5年度の債務償還可能年数は、類似団体平均4.5年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間では15月以上を維持しており、令和6年度では18.1月と積立低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の積立金等月収倍率16.3月は、類似団体平均5.3月と比較すると上回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり。

●財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	2.9年	2.0年	0.6年	0.8年	0.8年	0.3年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	4.5年
実質債務月収倍率	3.4月	2.6月	1.6月	1.8月	2.1月	0.9月	▲1.0月	▲2.7月	▲4.2月	▲5.7月	5.7月
積立金等月収倍率	19.0月	18.1月	17.7月	18.0月	19.0月	16.1月	16.2月	15.9月	16.3月	18.1月	5.3月
行政経常収支率	9.8%	10.9%	22.3%	17.7%	22.2%	21.5%	22.7%	23.3%	24.5%	25.5%	10.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準の状況にはない。

令和元年度までは金田義務教育整備事業、町営住宅改善事業等の影響により地方債現在高は増加したものの、令和2年度以降では地方債発行額が元金償還額を下回っており、また、地方債残高が200億円を上回る場合は発行抑制の方針を立て、地方債現在高の増加抑制に努めている。

基金については、【積立系統】に記載のとおり、その他特定目的基金及び減債基金が大きく増加していることから、実質債務残高は令和3年度以降マイナスとなり、その額は拡大傾向にある。

●実質債務の経年推移

(単位：百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
実質債務 ※1	3,370	2,655	1,750	1,949	2,179	1,118	▲1,414	▲3,953	▲6,413	▲8,435
地方債現在高	21,061	20,197	20,509	20,347	20,947	20,784	19,990	18,923	18,321	17,857
うち建設債	15,865	15,029	15,395	15,344	16,152	16,237	15,636	14,966	14,793	14,745
うち臨財債等 ※2	5,196	5,168	5,113	5,003	4,795	4,548	4,355	3,957	3,527	3,112
積立金等残高	18,556	17,949	19,212	18,827	19,333	19,796	21,536	22,943	24,848	26,492

※1 実質債務 = 地方債現在高 + 有利子負債相当額 - 積立金等

※2 臨財債等 = 臨時財政対策債 + 減収補填債特例分 + 減収補填債

【積立系統】

直近10年間、積立低水準の状況にはない。

減債基金は、交付税措置により後年に歳入される金額を除いた実質町負担となる地方債現在高の3～4割程度を適正水準として、令和4年度以降確保している。その他特定目的基金は、令和6年度はふるさと納税寄附金による積立分が82億円(地域振興基金31億円、教育振興基金21億円、公共施設整備基金18億円、その他12億円)となっている。積立金等残高は、令和元年度以降増加傾向にあり、残高水準も高いものとなっている。

●積立金等残高の経年推移

(単位：百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
歳計現金	1,132	656	624	517	1,458	1,201	1,662	1,410	1,160	897
財政調整基金	1,128	1,132	1,135	1,140	1,166	1,319	1,341	1,363	1,379	1,393
減債基金	5,350	4,925	5,796	5,793	5,409	5,342	5,634	6,423	6,559	6,635
その他特定目的基金	10,946	11,235	11,658	11,376	11,300	11,934	12,899	13,747	15,751	17,568
積立金等残高	18,556	17,949	19,212	18,827	19,333	19,796	21,536	22,943	24,848	26,492

【収支系統】

直近10年間、収支低水準の状況にはない。

収入面の特徴として、ふるさと納税寄附金、基金取崩しを除いた令和6年度自主財源割合は15.9%であり、うち地方税割合は8.9%となっており、類似団体と比較しても特に低位にあり、地方税収不足分を地方交付税で補填している状況となっている。一方で分担金及び負担金・寄附金は、ふるさと納税事務のアウトソーシングや条例制定による生産者支援などの取組みにより、令和2年度以降はふるさと納税寄附金の大幅増加[令和2年度22億円→令和6年度42億円]により、行政経常収入は大きく増加した。

支出面の特徴として、平成18年3月の合併以降、施設の統廃合等が進まず保有する公共施設数が多いこともあり、人件費、維持補修費は類似団体と比較して高位にある。扶助費についても、高齢化率が高く、障害者関係施設等が多いことなどもあり、人口比当たりの水準は高位かつ増加傾向となっている。

以上のように、行政経常支出の増加はあるものの、行政経常収入が大きく増加していることから、令和3年度以降の行政経常収支は増加し、行政経常収支率は上昇傾向にある。ただし、令和6年度については、ふるさと納税寄附金の減少により、行政経常収入、行政経常支出ともに減少したことから行政経常収支は若干減少しているものの、行政経常収支率は上昇している。

●行政経常収支の経年推移

(単位：百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
行政経常収入	11,700	11,842	13,014	12,529	12,153	14,686	15,932	17,248	18,267	17,480
地方税	1,518	1,534	1,602	1,620	1,615	1,601	1,590	1,646	1,623	1,553
地方交付税	6,296	6,166	5,908	5,788	5,733	5,668	6,002	5,945	5,942	6,150
国(県)支出金	2,254	2,283	2,243	2,198	2,457	3,454	3,902	3,684	3,461	3,841
分担金及び負担金・寄附金	181	366	1,896	1,479	776	2,375	2,849	4,391	5,692	4,288
行政経常支出	10,545	10,545	10,103	10,311	9,444	11,525	12,314	13,215	13,785	13,021
人件費	2,096	2,099	2,121	2,113	2,095	2,042	1,999	1,807	1,809	1,910
物件費	1,517	1,631	1,664	1,691	1,623	2,102	3,125	4,794	5,221	4,209
扶助費	2,402	2,534	2,640	2,611	2,742	2,901	3,727	3,283	3,655	3,840
うち社会福祉費	1,017	1,136	1,183	1,163	1,229	1,313	1,861	1,739	2,078	2,092
うち児童福祉費	1,295	1,307	1,349	1,340	1,404	1,489	1,756	1,436	1,458	1,622
補助費等	1,821	1,891	1,981	2,050	1,392	2,305	1,577	1,611	1,491	1,432
繰出金	2,160	1,852	1,197	1,343	1,120	1,737	1,454	1,273	1,167	1,163
行政経常収支	1,154	1,298	2,911	2,218	2,709	3,161	3,619	4,033	4,482	4,459
行政経常収支率	9.8%	10.9%	22.3%	17.7%	22.2%	21.5%	22.7%	23.3%	24.5%	25.5%

【今後の見通し】

計画名:中期財政計画

計画期間:令和5年度～令和9年度

○債務償還能力について

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと見込まれる。

①ストック面(債務の水準)

公共施設等総合管理計画に基づく総合体育館整備事業等による地方債発行額の増加に伴い、地方債現在高は増加見込みである。なお、充当財源として、その他特定目的基金の取崩しが46億円、地方債の増加に伴う減債基金の取崩しが17億円見込まれ、また、積立金原資でもあったふるさと納税寄附金の減少(未計上)により、積立金等残高は70億円減少する見通しである。

そのため、令和9年度における実質債務月収倍率は▲0.2月とマイナス幅を縮小するものの、債務高水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

収入面では、ふるさと納税寄附金の減少(未計上)を主因に、行政経常収入は55億円減少する見通しである。

支出面では、ふるさと納税寄附金の減少(未計上)に連動した物件費の減少、民間への包括委託をはじめとする職員数の適正化に努めている人件費の減少などにより、支出全体としても28億円減少する見通しである。

そのため、令和9年度における行政経常収支率は14.1%と低下するものの、診断基準(10%未満)には該当せず、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

○資金繰り状況について

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと見込まれる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

上記「○債務償還能力について①ストック面」に記載のとおり、その他特定目的金を取り崩すことを主因に、積立金等残高は減少するものの、その分行政経常収入も減少する見通しである。

そのため、令和9年度における積立金等月収倍率は19.5月と上昇し、積立低水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「○債務償還能力について②フロー面」に記載のとおり。

指標	R6年度	R9年度	備考
		R6との比較	
債務償還可能年数	0.0年	0.0年 ----- 横ばい	総合体育館整備事業等による地方債現在高の増加、ふるさと納税寄附金の減少(未計上)による積立金等残高の減少のため実質債務残高のマイナス幅縮小、及び行政経常収入、行政経常収支がともに減少するため。
実質債務月収倍率	▲5.7月	▲0.2月 ----- 上昇(悪化)	
積立金等月収倍率	18.1月	19.5月 ----- 上昇(良化)	ふるさと納税寄附金の減少(未計上)により積立金等残高が減少するものの、その分行政経常収入も減少するため。
行政経常収支率	25.5%	14.1% ----- 低下(悪化)	行政経常収入、行政経常支出ともに減少見通しだが、ふるさと納税寄附金の減少(未計上)による行政経常収入の減少率の方が大きいため。

【今後の財政運営にかかる留意点】

○今後の財政運営について

貴町においては、平成18年3月の3町合併以降、公共施設について統廃合が進まず依然として保有数が多く、また老朽化している。将来的に人口減少が予想される中、公共施設等総合管理計画により、公営住宅、診療所、公民館等の統廃合や総延床面積の削減目標を定めるなど、計画の実現に努めており、今後とも、事業の重点化による計画的整備を着実に実行し、適切な効果を上げていくことが重要である。

また、合理化・効率化の取組みとして、任用職員の包括業務委託やワンストップ窓口の設置、各種申請の電子化等DX化の推進などを積極的に実施しており、合理化・効率化のための継続した取組みが期待される。

なお、中長期の財政見通し(令和9年度)では、ふるさと納税寄附金を保守的に未計上とし、当初歳出予算を150億円程度とする事業費の削減を予定しているほか、地方債残高の上限を抑え200億円までとする方針を打ち出すなど、堅実な財政運営が企図されており、これらの実効ある取組みによる財政基盤の強化が期待される。

財務状況としては、高齢者率が高いことなどにより、(ふるさと納税寄附金、基金取崩しを除いた)自主財源割合は15.9%、うち地方税割合は8.9%と類似団体と比較しても特に低位にあり、地方税収不足分を地方交付税で補填している状況となっているものの、ふるさと納税寄附金が令和2年度以降急増したことを主な要因に積立金等残高及び行政経常収入が増加し、主要4指標は診断基準に該当しておらず、債務償還能力及び資金繰り状況ともに留意すべき状況にはない。

今後(令和9年度)の見通しについては、公共施設等総合管理計画に基づく事業等により、地方債現在高は増加見込みであり、その充当財源として、その他特定目的基金の取崩しなどにより、積立金等残高は70億円減少する見通しである。行政経常収支面では、ふるさと納税寄附金を保守的に計上していないため、収入は大きく減少し、支出についても、同寄附金の減少に連動した物件費の減少、民間委託による人件費抑制などにより、減少する見通しとなっており、この結果、行政経常収支率14.1%まで低下するものの、収支低水準の状況にはない。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■特別定額給付金に係る補正

(単位：百万円)

区分	補正科目	年度	補正金額	補正理由
行政収入	国庫支出金	R2年度	▲ 2,273	一過性の特別定額給付金に係る収入及び支出を補正
行政収入	行政特別収入		2,273	
行政支出	補助費等		▲ 2,273	
行政支出	行政特別支出		2,273	

■ふるさと納税寄附金に係る補正

(単位：百万円)

区分	補正科目	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 1,751	▲ 1,337	▲ 590	▲ 2,222	▲ 2,711	▲ 4,246	▲ 5,583
行政収入	分担金及び負担金・寄附金	1,751	1,337	590	2,222	2,711	4,246	5,583

■財務指標への影響

財務指標	H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後
債務償還可能年数	1.5年	0.6年	2.2年	0.8年	1.0年	0.8年	1.1年	0.3年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率	1.8月	1.6月	2.0月	1.8月	2.2月	2.1月	0.9月	0.9月	▲1.2月	▲1.0月	▲3.6月	▲2.7月	▲6.0月	▲4.2月
積立金等月収倍率	20.4月	17.7月	20.1月	18.0月	20.0月	19.0月	16.1月	16.1月	19.5月	16.2月	21.1月	15.9月	23.5月	16.3月
行政経常収支率	10.2%	22.3%	7.8%	17.7%	18.3%	22.2%	6.3%	21.5%	6.8%	22.7%	▲1.6%	23.3%	▲8.6%	24.5%